

系統用蓄電池向けの
土地貸付に係る応募要領

2023年1月4日

北海道電力ネットワーク株式会社

目 次

I 募集内容	1
II 応募方法	4
III その他留意事項	7

I 募 集 内 容

1. 募集の概要

当社は、当社の社有地を利用し、系統用蓄電池設備を設置する事業者（以下、蓄電池事業者という。）を募集いたします。

2. 募集対象

次の条件を満たす案件を募集対象といたします。

- ① 3.（1）に示す当社が貸付ける社有地において系統用蓄電池設備を当社系統に連系するもの。
- ② 「Ⅲ その他留意事項 4. 事業計画に関する事項」を満足するもの。

3. 募集地点および実施案件候補の選定方法

募集地点、実施案件候補の選定方法は次のとおりといたします。

（1）募集地点の情報

工事費負担金、工事期間、空き容量の状況は、募集開始時点での情報であり、今後変更となる可能性があります。変更となることで、応募者に生じる一切の不利益に対して、当社は補償いたしません。

募集地点	当社苗穂変電所 近隣地	当社近文変電所 近隣地	当社苫小牧変電所 近隣地
土地所在	札幌市東区東苗穂 5 条 1 丁目 54	旭川市住吉町 7 条 3560-1	苫小牧市豊川町 1 丁目 1-2
敷地面積 ^(注1) （具体的な 地点は別紙1を参照）	400m ² 程度	1,600m ² 程度	2,500m ² 程度
系統接続点（想定）	苗穂変電所 6.6kV 母線 （高压接続）	近文変電所 66kV 母線 （特別高压接続）	苫小牧変電所 66kV 母線 （特別高压接続）
設置可能な 蓄電池容量の目安 ^(注2)	6MWh 程度 （2MW-3h）	24MWh 程度 （8MW-3h）	30MWh 程度 （10MW-3h）
系統アクセス工事の 工事費負担金の目安	8 百万円程度 （税込）	88 百万円程度 （税込）	118 百万円程度 ^(注6) （税込）
系統アクセス工事期 間の目安	工事費負担金入金後、 4 ヶ月程度	工事費負担金入金後、 17～21 ヶ月程度 ^(注5)	工事費負担金入金後、 24 ヶ月程度 ^(注6)
最低貸付料（年額）	1,248,000 円/年	1,372,800 円/年	2,445,000 円/年
空き容量（募集開始時点）			
逆潮流	基幹系統	あり	なし
	ローカル系統	あり ^(注3)	あり ^(注3)
順潮流	基幹系統	あり	なし ^(注4)
	ローカル系統	あり	—

- (注1) 敷地の範囲については、実施案件候補となった蓄電池事業者にて測量を実施いただき、その結果に基づき確定させていただきます。
- (注2) 募集地点の敷地面積から当社が想定した値であり、蓄電池容量は応募事業者にてご検討ください。また、系統への接続可否については、接続検討の結果によります。
- (注3) 本募集の接続検討受付は2023年5月目途であり、ローカル系統のノンファーム型接続が適用される見込みです。
- (注4) 充電制御装置を活用した系統用蓄電池の接続の対象系統となっております。(2022年12月9日公表済)
- (注5) 機器の納入期間等により、系統アクセス工事に掛かる期間が増減します。
- (注6) 充電制御装置の工事費負担金、工事期間を含みます。なお、充電制御装置の工事費負担金(90百万円程度)については、他の蓄電池事業者と按分となる可能性があります。

(2) 実施案件候補の選定方法

「Ⅲ その他留意事項 4. 事業計画に関する事項」を満足する案件の中から、「蓄電池事業の期間、蓄電池設備の運開時期、出力、容量等」による評価に基づき実施案件候補の優先順位を決定し、募集地点毎に上位1案件を実施案件候補(以下、優先系統連系希望者という。)といたします。なお、上記による評価が同一となった場合は、土地貸付料の希望価格により順位を決定します。

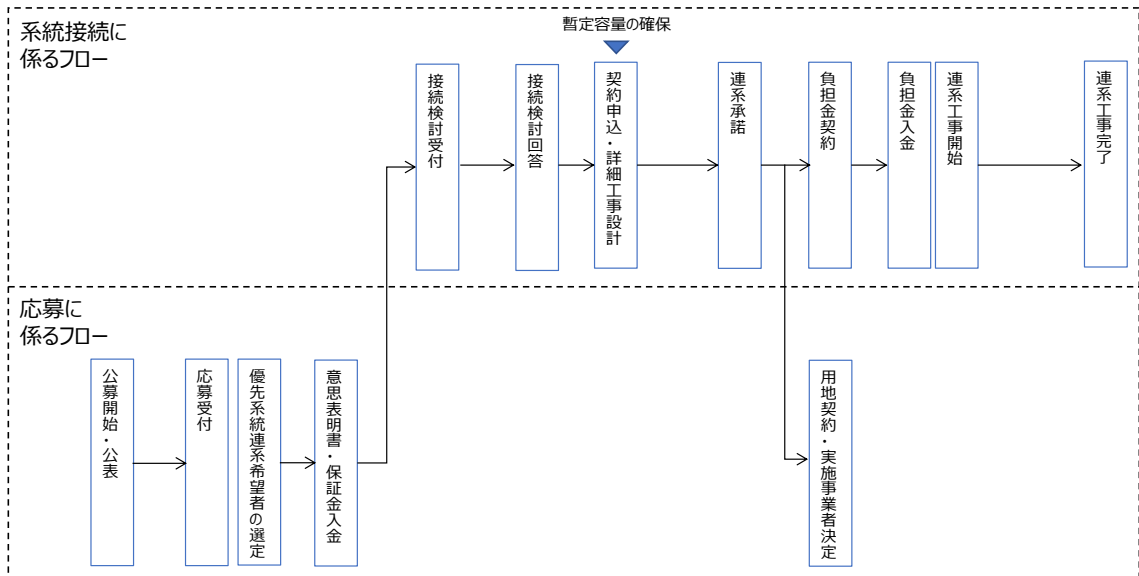
蓄電池事業の期間、蓄電池設備の運開時期、出力、容量、土地貸付料の希望価格は、「Ⅱ 応募方法 1. 応募書類の提出」に示す、応募申込書(様式1)にて提出いただきます。

優先系統連系希望者が辞退した場合、次点の案件の繰上げを行います。ただし、実施事業者決定後に当該優先系統連系希望者の事業断念等があった場合、他申込案件の繰り上げは行わず、その時点での系統状況等を踏まえ、再募集の実施について検討いたします。

4. 募集スケジュール(予定)

実施時期	実施内容
2023年 1月 4日	公募の開始(当社ホームページでの情報公開)
同 年 3月 30日	応募の受付期限
同 年 4月 下旬	優先系統連系希望者の選定
同 年 4月 下旬	意思表示書、保証金入金
同 年 5月 目途	接続検討受付
同 年 8月 目途	接続検討回答
同 年 9月 目途	契約申込(暫定容量の確保)・詳細工事設計開始
2024年 3月 目途	連系承諾(容量の確保)
同 年 4月 目途	工事費負担金契約、土地賃貸借契約、実施事業者決定、公表
同 年 5月 目途	系統連系工事開始

- ・上記スケジュールは本募集の申込状況や系統状況等により、変更となる場合があります。



Ⅱ 応募方法

1. 応募書類の提出

(1) 提出書類

- ・ 応募申込書（様式1）
- ・ 事業計画書^(注7)

（注7）事業計画書については、「Ⅲ その他留意事項 4. 事業計画に関する事項」に関する内容を記載ください。

(2) 提出方法

- ・ 事業計画書は、事前に当社で内容を確認させていただくため、正式な書類提出に先立ち、電子データを下記（3）の提出先にEメールアドレスへ提出してください。
- ・ 応募書類の内容に不足等がないことを当社が確認した後、下記（3）の提出先に簡易書留等の提出の記録が残る方法を用いて郵送によりご提出ください（持参による提出は受け付けておりませんのでご注意ください）。

(3) 提出先

- ・ 北海道電力ネットワーク株式会社
工務部 カーボンニュートラル推進グループ
〒060-0041 札幌市中央区大通東1丁目2番地
Eメールアドレス：chikudenchi@hepco.co.jp

(4) 応募期間

- ・ 応募期間：2023年1月4日（水）～2023年3月30日（木）※当日消印有効

(5) 提出部数

- ・ 1部

(6) 留意事項

- ・ 実施案件候補の選定結果は個別にご連絡いたします。
- ・ 優先系統連系希望者に決定した蓄電池事業者は、当社の系統アクセスの受付箇所に接続検討申込書をご提出いただきますが、蓄電池事業者事由による事業計画からの変更があった場合、辞退したものとみなすことがあります^(注8)。
- ・ 必要に応じて、追加資料の提出をお願いする場合があります。
- ・ 応募書類の提出にあたっては、応募書類に修正が必要となる可能性や郵送に要する期間等を踏まえ、早期の提出に努めていただきますようお願い

いします。

- ・応募件数は、1事業者^(注9)あたり1地点につき1件までといたします。
- ・当社に提出する書類は全て日本語で作成してください。添付する書類等も全て日本語が正式なものとなりますので、原文が外国語である資料については、和訳を正式な書面として提出してください。
- ・当社は、応募書類等の内容その他応募に関わる情報については、下記を除き、守秘義務を負うと共に応募案件の確認以外の目的では使用いたしません。

①実施案件の蓄電池の運開時期・容量、建設地

②その他、応募者の了解を得た情報

(注8) 接続検討申込みにあたり、当社から資料の修正を求め場合があります。

(注9) 「1事業者」には、単一事業者のほか、会社計算規則第2条3項25号に定める関係会社を含みます。

2. 辞退の手続きについて

本募集の応募後に辞退を希望する場合は、以下の方法にしたがって、辞退書(様式2)を提出してください。辞退書の提出により、辞退者が行った本募集のための行為(応募、意思表示、優先系統連系希望者の決定等)は無効となり、保証金は原則、返金されません。また、系統接続に関する行為は託送供給等約款に基づくものとなります。

(1) 提出書類

- ・辞退書(様式2)

押捺いただく印は、応募申込書(様式1)と同一のものいたします。

(2) 提出方法

- ・簡易書留等の提出の記録が残る方法を用いて郵送によりご提出ください。

(3) 提出先

- ・「1.(3) 提出先」と同じ

(4) 提出部数

- ・1部

3. 意思表示書の提出、保証金の入金

優先系統連系希望者は、当社から指定する期日までに、意思表示書の提出および保証金の入金をしていただきます。詳細については優先系統連系希望者決定後、当該事業者にご連絡いたします。

(1) 保証金

保証金に係る規定は以下といたします。

- 保証金の金額は、「I 募集内容 3. (1) 募集地点の情報」に示す、最低貸付料（年額）の1年分とします。
- 当社から指定する期日（優先系統連系希望者の決定から起算して20営業日とします。）までに保証金の支払いが確認できない場合は、当該優先系統連系希望者を辞退扱いとします。
- 上記の保証金は、契約申込時に必要となる保証金に充当します。本募集で支払いいただいた保証金が、契約申込時に必要な保証金を上回る場合はその差額分を工事費負担金に充当します。
- また、上記の保証金は、優先系統連系希望者が保証金の支払い後に、辞退等を行った場合には返還されません。ただし、以下に示す保証金の返還に関する「正当な理由」がある場合は、その限りではありません。
 - ✓ 天災地変、戦争、暴動、内乱によって応募の辞退をせざるを得なくなった場合
 - ✓ 当社からの接続検討の回答および契約申込みの回答が標準期間を超過したことにより、当該申込みに係る行政手続等の期限までに契約申込みの手続が完了できず、結果として許認可等を受けられなかった場合
 - ✓ 接続検討の回答において当社から示された条件（工事費負担金、工事期間）が、「I 募集内容 3. (1) 募集地点の情報」に示す内容から著しく変更となった場合

Ⅲ その他留意事項

1. 接続検討

本募集においては、優先系統連系希望者に選定された後、当社による接続検討が必要となります。

検討にあたり、当社は検討料（20万円＋消費税等相当額）を申し受けます。

接続検討の実施にあたっては、接続検討申込書に記載されている内容および関連する事項について、当社からお問い合わせをさせていただく場合があります。また、それらに記載のない事項についても、検討の過程で必要となる資料を提出していただく場合があります。

接続検討における手続き等の詳細につきましては、下記URLの当社ホームページにてご確認ください。

- ・ [発電量調整供給の概要](#)
- ・ [発電量調整供給開始までのフロー](#)

2. 契約申込み

接続検討の回答を受領した優先系統連系希望者は、回答時に示す契約申込期限（回答日から起算して20営業日とします。）までに契約申込みをしてください。

契約申込みをする優先系統連系希望者は、契約申込みに必要な書類を提出していただきます。なお、上記期限までに契約申込みがなかった場合は、当該優先系統連系希望者を辞退扱いとします。

契約申込みにおける手続き等の詳細につきましては、下記URLの当社ホームページにてご確認ください。なお、本募集における保証金の扱いについては、「Ⅱ 応募方法 3. 意思表示書の提出、保証金の入金」となります。

- ・ [発電量調整供給の概要](#)
- ・ [発電量調整供給開始までのフロー](#)

3. 土地の貸付に関して

土地の貸付について、当社は優先系統連系希望者のみと協議を行います。当社による連系承諾後、原則、以下の内容を踏まえた土地賃貸借契約を締結させていただきます。

- ①蓄電池事業以外では使用しないこと。
- ②当該用地の貸付料は、優先系統連系希望者が応募申込書に記載した土地の貸付料の希望価格を基準とし、④の測量後の面積に応じた面積比等で補正

した額とすること。

- ③当該用地の貸付期間は、事業計画書に記載いただく蓄電池事業の事業期間や系統アクセス工事に係る詳細工事設計の結果を踏まえ、当社と協議のうえ、設定すること。
- ④敷地の範囲については、優先系統連系希望者にて測量を実施いただき、その結果に基づきを協議すること。
- ⑤蓄電池事業の実施に関する地域との対応については、蓄電池事業者の責任において実施すること。
- ⑥当該用地の造成、原状復帰は蓄電池事業者の費用、責任で実施すること。
- ⑦当社の事前の承諾なしに、当該用地を第三者に転貸することや貸借権を譲渡しないこと。
- ⑧当該用地の使用に関連して、国内外の全ての法令を遵守し、当社または第三者に損害を与えた場合、その損害賠償の責を負うこと。

4. 事業計画に関する事項

本募集への応募にあたり、事業の実現性を確認するため、以下の内容を記載した事業計画書（任意様式）を提出いただきます。記載内容に具体性や実現性がかけている場合や、応募後に合理的な理由なく事業計画を変更する場合には辞退扱いとさせていただきます。

また、応募書類に不明瞭な点がある場合には当社から応募者に対してヒアリングさせていただくことがあります。そのヒアリング等を踏まえても、なお内容に不明瞭な点が残る場合についても、辞退扱いとさせていただきます。

①事業期間（土地の利用期間）

「I 募集内容 3.（1）募集地点の情報」の系統アクセス工事期間の目安を踏まえ、早期に運用を開始し、長期間の事業を行うこと。

②蓄電池設備、逆変換装置のメーカー、仕様

敷地を有効に活用し、より大きな蓄電池容量とすること。

③主要設備のレイアウト図

④警報発生時の現地出向体制

現地出向体制の具体的な説明および現地到着までの時間（2 時間以内）を記載。

⑤故障時のメーカーサポート体制

蓄電池等の故障時における機器メーカー技術窓口との連絡体制（24 時間連絡が取れること）、現地出向体制、および現地到着時間を記載。

⑥防火・耐火性能

防火・耐火性能および消火設備設置等に関する具体的な説明を記載。

⑦蓄電池の利用目的（例：需給調整市場での取引、卸電力市場での取引等）

⑧収支計画、資金調達計画

事業期間における収支計画、資金調達先の内訳を記載。

⑨土地の原状復帰のための資金確保に係る計画

事業期間中の積立て等により、確実な資金確保が可能であること。

⑩蓄電池事業者の事業実施体制図

当該蓄電池事業を実施する際の関係先やその関係等を明示した実施体制図を記載。

⑪セキュリティ要件

セキュリティ対策強化のため、機器(OEM 製品を含む)の製造工程において、情報の搾取・破壊や情報システムの停止など、悪意ある機能が組み込まれる懸念が払拭できない企業の機器を採用しないこと。

⑫地域との調和に係る対応

騒音対策や地域住民への説明（理解活動）に係る対応を記載。

5. ノンファーム型接続が適用された蓄電池設備の取扱いについて




ノンファーム型接続が適用された電源は、系統混雑時に出力が制限されることから、国や電力広域的運営推進機関において、2027年度以降における容量市場および需給調整市場での取扱いを検討しております。本募集によって土地の貸付を行う蓄電池設備につきましても、ノンファーム型接続が適用される場合は同様の取扱いとなりますので、ご承知おきください。

6. 蓄電池の充電制約を条件とした接続について

当社は、順潮流側の空容量不足が生じる系統に対し、系統用蓄電池の早期接続を図るため、「充電制御装置を活用した系統用蓄電池の接続について」取組みの概要を公表（2022年12月9日）しております。募集開始時点においては、3箇所の募集地点のうち、苫小牧系統が該当します。

充電制約が接続の条件となる場合には、接続検討や契約申込後の回答において、詳細をお示しいたします。

以上

	苗穂変電所 近隣地	近文変電所 近隣地	苫小牧変電所 近隣地
土地所在	札幌市東区東苗穂5条1丁目54	旭川市住吉町7条3560-1	苫小牧市豊川町1丁目1-2
平面図	<p>国土地理院ウェブサイト (https://www.gsi.go.jp/top.html) 地理院地図を加工にて作成</p>  <p>苗穂変電所 20m×20m 程度</p>	<p>国土地理院ウェブサイト (https://www.gsi.go.jp/top.html) 地理院地図を加工にて作成</p>  <p>近文変電所 40m×40m 程度</p>	<p>国土地理院ウェブサイト (https://www.gsi.go.jp/top.html) 地理院地図を加工にて作成</p>  <p>苫小牧変電所 25m×100m 程度</p>
敷地面積	400m ² 程度	1,600m ² 程度	2,500m ² 程度
接続方法	当社新設柱より架空引込線にて供給	当社近文変電所66kV 母線に新設する連系用開閉器にて、蓄電池事業者が敷設する66kV 地中線（常時1回線）と気中接続	当社苫小牧変電所66kV 母線に新設する連系用開閉器にて、蓄電池事業者が敷設する66kV 地中線（常時1回線）と気中接続